

マルクス『経済学批判要綱』における

「プラン」と「資本の流通過程」 (1)

嶋田 力夫

はじめに

周知のように、現行『資本論』第2部「資本の流通過程」は、マルクスの死後、残された2部のための諸草稿⁽¹⁾をもとに、1885年5月エンゲルスの手によって編集、公刊されたものであった。それは全3篇構成、つまり第1篇「資本の諸変態とその循環」、第2篇「資本の回転」、第3篇「社会的総資本の再生産と流通」からなっている。この全3篇のうち、「流通過程」の固有の諸問題を中心的に取り扱っているのは第1・2篇においてであって、第3篇は「再生産過程」を考察したものである点もよく知られているとおりでである。

ところで、「資本の流通過程」の固有の問題を中心的に取り扱っている第1・2篇のうち、マルクス自身にとって理論的に「最も困難な部分」をなしたのは、エンゲルスが指摘しているように、第1篇のうちの第1章「貨幣資本の循環」、第2章「生産資本の循環」、第3章「商品資本の循環」、第4章「循環過程の3つの図式」の部分、つまり「資本循環論」を説いた部分であった。この「資本循環論」を説明することがマルクスにとっていかに困難な問題であったかは、マルクスが残した『資本論』第2部のための諸草稿のうち、この問題に関してエンゲルスの手によって利用された草稿(第2, 5, 6, 7稿)に限ってみても、およそ10年にわたって繰り返し書き改められてきているものであり、さらに利用されなかった第1, 3稿の部分をも含めれば、実に14年の長期にわたって繰り返し考えられてきた部分であることから伺

い知ることができる。こうした理論的な困難性のために、結局、『資本論』第2部の完成がもっとも遅れ、したがって第2部以前に一応の完成をみていた第3部もマルクス自身の手によって公刊しえなかったものといつてよい。

ところが、この第1篇のうち、「資本循環論」の部分を除いた部分、すなわち第1篇第5章「流通期間」、第6章「流通費」の部分と第2篇「資本の回転」の部分は、マルクス自身が「資本の流通過程」を最初に体系的に取り扱うことになった七冊のノートからなる『経済学批判要綱』(1857—8年)において、すでに「資本の流通過程」論の中心的な論題とされ、かつ詳細に考察されることになっていたのである。⁽²⁾

こうした点からのみみても、われわれは、まず、『経済学批判要綱』から『資本論』にいたる過程で、「資本の流通過程」として明かにされるべき固有の中心論題に大きな転回があったことを見て取ることができる。それゆえ当然次の点が問題とならざるをえない。すなわち、まず第一にその研究経過上、「資本循環論」以外の部分がまずもって「資本の流通過程」論の課題として設定され、考察されることとなっているが、「資本の流通過程」をマルクスはなぜそのような課題として設定することとなったのかということ、また第2に、それにもかかわらず、なぜ「資本の流通過程」論の理論展開上からは、研究経過上、後になって明かにされた「資本循環論」がまず説かれるべきものとされ、その後にはじめて、研究経過上、先行して考察された部分が説かれるべきものとされているのかということ、総じて「資本の流通過程」

論はいかなる理論領域をもつべきものとしてあるのかということ、これである。

そこで、こうした課題を明かにするために、まず本稿では、「資本の流通過程」がはじめて考察対象とされることになった『経済学批判要綱』を取り上げ、そこにおいて「資本の流通過程」が、いかなる理論的位置付けを与えられることとなっていたかを『経済学批判要綱』体系プランの形成とのかかわりのうちに明かにし、併せてそれが古典派経済学体系にとってかわるマルクスの経済学体系——経済学史を画期する新たな体系——を確立するうえで、いかなる理論的意義を有するものであるかをみておくことにしよう。

(1) 『資本論』第2部のためのマルクスの草稿、すなわち第1稿から第8稿までの表題およびページ数、執筆年代を記しておけば次の通りである。

第1稿 『第2部資本の流通過程』(149ページ)1864年後半～1865年春

第2稿 (133ページと3/4) 1867年8月～1870年6月頃

第3稿 資本の流通過程のために(69ページと1/2) 1867年以後

第4稿 「資本の流通過程」(34ページ) 1867年8月～1870年7月のあいだ。

第5稿 「資本の循環過程」(44ページと1/4) 1877年

第6稿 「資本の循環過程」(7ページ) 1877年10月20日執筆開始

第7稿 『第2部、資本の流通過程。第1章、資本の諸変態とその循環』(6ページ) 1878年7月2日執筆開始

第8稿 (4ツ折版70ページ) 1878年以後

なおこれらの草稿の消息について、最近の資料をふまえて紹介したものに時永淑氏の「『要綱』から『資本論』の成立まで——経済学批判体系化の過程——」(所収、R. ロスドルスキー著、時永淑他訳『資本論成立史』4、法政大学出版局、1974年)がある。参照されたい。

(2) このように『経済学批判要綱』における「資本の流通過程」と『資本論』体系上のそれとのあいだには対照的な理論展開がなされているのであるが、ここでこの点を詳論することはできない。ただその特徴的な点のみをあらかじめ指摘しておくならば、前者はいわゆる実現論的流通過程論であるのに対して、後者は形態的視点をともなった流通過程論

といえる。後に詳論するように、マルクスが『要綱』において「資本の流通過程」をこうした実現論的流通過程論としてとらえ、そこにおいてはじめて説いたということは、学説史上、古典派経済学体系にかわる新たな理論体系を提示する意義をもつものではあったが、さらに『資本論』にみられる形態的視点をともなった流通過程論へと転回していったということは、マルクスにとっては、「価値形態論」と同様に、自己の体系を新たに問い直すという重大なる方法的な問題を包含していたのであった。つまり、『要綱』的流通過程論から『資本論』的流通過程論への転回は「価値形態論」の形成と確立を契機としてなされたものといってよいのであって、マルクスの理論体系の形成過程上、両者は有機的な関連と相互被制約性をもっているものと考えられる。この点の詳細な検討については、今後『資本論』にいたるマルクスの諸草稿にもとづいて明かにしていくつもりである。

なお「価値論」と「資本の流通過程論」との理論的連関について早くから注目し、指摘したのは宇野弘蔵氏であった。宇野氏は、1931年に、『資本論』第2巻、第1・2篇の解説を試みた『資本論体系中』(改造社版『経済学全集』第11巻)のなかで、次のように述べている。

「元来資本論第2巻は、第1巻に対して、いわば商品価値論に対する貨幣論の地位にあるものであって、価値論が、その貨幣論において完成せられると同様に、資本の生産過程に関する第1巻の研究は、第2巻のこの流通論によって他の一面を明かにされるといっても過言ではない。しかしそれと同時に流通論全体を通して、生産論の内容的研究に対して、形式的研究の特徴を与えられる。……而も、第1篇はこの流通論における序論的部分である。それは全く形態的研究である。しかしながら資本の本質は、その生産過程における内容と共に、その流通過程における形式をもきわめることによって、始めて十分に理解せられるのである。」(所収『宇野弘蔵著作集』第5巻、岩波書店、1974年2月、271—2頁)

こうした方法的視点にもとづいて、宇野氏はさらに「資本の流通過程」の研究をおしすすめていたのであって、その代表的なものとしては以下のものをあげることができる。『資本論入門第2巻解説』、白日書院、1949年5月(所収『宇野弘蔵著作集』第6巻、岩波書店、1974年3月)、『経済原論』上、岩波書店、1950年12月(所収、前掲『著作集』第1巻、1973年10月)、『経済原論』岩波全書、1964年5

月（所収，前掲『著作集』第2巻，1973年11月），『資本論研究』Ⅲ，「資本の流通過程」，筑摩書房，1967年12月。

また，こうした宇野氏的方法的視点を受容しつつも，これを成立史的視点をもふまえて批判的に検討したものとして，佐美光彦氏の次の諸論文が注目される。「『資本論』の流通費用」（所収，鈴木鴻一郎編『宇野弘蔵先生古稀記念・マルクス経済学の研究』上，東京大学出版会，1968年9月），「資本循環論——『資本論』第2巻第1篇をめぐって——」（1），（2），（所収『経済学論集』第37巻第3号，1971年10月，第37巻第4号，1972年1月），「流通費用」（所収，鈴木鴻一郎編著『セミナー経済学教室1・マルクス経済学』，特殊講義4，日本評論社，1974年5月）。

さらに，『資本論』第2巻第1・2篇それ自体の理論的な関連の検討を中心に措えつつ，原理的に「資本の流通過程」がいかなる理論内容をもつべきものであるかを究明したものとして日高普氏の『資本の流通過程』，東京大学出版会，（近刊予定）をあげることができる。

もちろん，さしあたって本稿では，「資本の流通過程」に関する個々の論点を直接原理的に検討するものではないが，しかし「資本の流通過程」の成立史的な検討を通じて，今後これらの個々の論点を批判的に照射しうる方法的視点を抽出することが，本

稿の意図の一つでもある。

1 『経済学批判要綱』執筆過程における「プラン」と「資本の流通過程」

七冊のノートからなる『経済学批判要綱』に示された「資本の流通過程」にかかわるプランは，マルクスが「資本の流通過程」の研究を具体的に着手したノートⅣの15ページ以後に現われるものとそれ以前に現われるものとの間に顕著な相違がみられる。それゆえ，ここでは便宜上，後者を「前期プラン」，前者を「後期プラン」として区分し，考察することにしよう⁽³⁾。

(3)『要綱』におけるノート番号とページ，およびそれぞれのノートの執筆時期，さらには原書ページ，邦訳書ページ等をあらかじめ示しておけば次の通りである。

なお，原書および邦訳書は以下のものによる。

K. Marx, Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie, 1857—1858, Dietz Verlag, 1953.
高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』Ⅰ—Ⅴ，1958—65年，大月書店。

『経済学批判要綱』の執筆経過

ノート番号・頁	執筆時期	原書ページ	邦訳書ページ	内容項目
ノートM SS. 1-22	1857年8月23日—9月中旬頃	5-31	I 5-34	序説
ノートI 1-48	1857年10月	33-132	35-139	貨幣にかんする章
ノートII { 1-7 8-28	1857年11月頃	132-148 149-200	139-156 II 157-212	
ノートIII 8-45	1857年11月29日～12月中旬頃	200-276	212-296	資本にかんする章
ノートIV 1-53	1857年12月中旬頃～1858年1月22日	276-382	297-III 416	
ノートV 1-33	1858年1月22日～2月初旬頃	382-452	III 416-491	
ノートVI 1-44	1858年2月頃	452-586	492-647	
ノートVII 1-63	1958年2月下旬，3月および5月下旬～6月初旬	586-764	647-IV 854	
ノートIII 1-7	1857年7月	843-853	V 955-966	バスティアとケアリ
ノートM 23-33	1858年6月前半	855-867	967-984	7冊のノート（第1部）への索引
{ ノートB' 1a, 1-21 ノートB'' 1-14 ノートB'' II 16-19	1858年8月初旬～9月中旬	871-912	987-1033	『経済学批判』の原初稿の断片
ノートB'' [28]-[36] B'' II		912-940 941-947	1033-1063 1064-1070	
1冊の特別のノート [1]-[16]	1859年2月頃	951-967	1073-1096	私自身のノートへの心覚え
	1859年2～3月頃	969-980	1097-1111	『経済学批判』「資本一般」のプラン

I 「前期プラン」と「資本の流通過程」

[1] 『要綱』における研究ノート中に、「資本の流通過程」のプランがはじめて示されたのは、1857年11月頃に書かれたノートⅡにおいてであった。ノートⅡそれ自体には三つのプランが示されていたが、「資本の流通過程」の体系的位置を示したものは、第1プランを除いた第2プランと第3プランとにおいてであった。すなわちそれは、ノートⅡの18ページ(Gr., S. 175, 訳Ⅱ. 185頁)と22—3ページ(Ibid., S. 186—7, 訳Ⅱ 197頁)において示されており、次表のような内容を有するものである⁽⁴⁾。

〔第二プラン〕

- I 1) 資本の一般的概念
- 2) 資本の特殊性, すなわち流動資本・固定資本(生活手段としての, 原料としての, 労働用具としての資本)
- 3) 貨幣としての資本
- II 1) 資本の量, 蓄積
- 2) それ自身で測られた資本・利潤・利子
- 3) 諸資本の流通
 - α) 資本と資本との交換, 資本と収入との交換, 資本と諸価格。
 - β) 諸資本の競争
 - γ) 諸資本の集積
- III 信用としての資本
- IV 株式資本としての資本
- V 金融市場としての資本
- VI 富の源泉としての資本, 資本家

〔第三プラン〕

資本

I 一般性

- 1) [資本の一般性]
 - a) 貨幣からの資本の生成
 - b) 資本と労働(他人の労働によって媒介されている)
 - c) 労働に対する関係にしたがって分解された資本の諸要素(生産物, 原料, 労働用具)
- 2) 資本の特殊化 すなわち a) 流動資本・固定資本, 資本の流通
- 3) 資本の個別性 すなわち 資本と利潤, 資本と利子……

II 特殊性

- 1) 諸資本の蓄積
- 2) 諸資本の競争
- 3) 諸資本の集積(……)

III 個別性

- 1) 信用としての資本
- 2) 株式資本としての資本
- 3) 金融市場としての資本

(4) ノートⅡの第1プランにおいては、いわゆる「プラン論争」でしばしば問題とされる次のような5篇構成をなすプランが示されている。すなわち、

「(交換価値, 貨幣, 価格が考察されるこの第1篇では, 諸商品はつねに現存するものとして現われる。形態規定は単純である, われわれは諸商品が社会的生産の諸規定を表現することを知っているが, しかし社会的生産そのものは前提である。しかも諸商品はこうした規定で措定されているのではない。そこで実際には最初の交換は, 生産の全体をとらえずまた規定しないところの余剰の交換としてのみ現れる。それは交換価値の世界の外部にある全生産の現存する過剰物である。それで発展した社会でもなお, このことが, 直接現存する商品世界としての表面上に現れてくる。しかしながら商品世界は, 自己自身を通じて, 自己をのりこえて, 生産関係として措定されている経済関係を指ししめす。したがって生産の内部的な仕組みが第2篇であり, 国家における総括が第3篇であり, 国際的關係が第4篇であり, 世界市場が終篇をなす。この世界市場の篇では, 生産は全体性として措定され, またその諸契機のいずれもが同様に措定されている。だが同時にそこではすべての矛盾が過程に登場する。世界市場はこのばあいまとも同様に全体の前提をなし, その担い手をなす。そのさい恐慌は, 前提をのりこえることへの全般的な指示であり, 新しい歴史的形態の受容への促進である。)」(ノートⅡ, 3ページ, Gr., S. 137, 訳Ⅰ. 144頁)と。

つまりこの第1プランでは, ただ単に第1篇「交換価値, 貨幣, 価格」, 第2篇「生産の内部的な仕組」, 第3篇「国家」, 第4篇「国際的關係」, 第5篇「世界市場」という5篇構成からなる篇別構成が示されているのみであって, 「資本の流通過程」そのものには何んら論及されていないのである。したがって, このプランは当面の考察対象からは除外せざるをえない。

なお, この第1プランの原型をなしたのは, 1857

年8月23日—9月中旬頃に書かれた「経済学批判序説」としてよく知られているノートM中の20ページに示された次のようなプランである。

「篇別は明かに次のようにされるべきである。1) 一般的・抽象的諸規定、したがってそれらは多かれ少なかれすべての社会諸形態に通じるが、それも右に説明した意味でである。2) ブルジョア社会の内部的仕組みをなし、また基本的諸階級が存立する基礎となっている諸範疇。資本、賃労働、土地所有。それら相互の関係。都市と農村。三大社会階級。これら諸階級間の交換。流通。信用制度(私的)。3) 国家の形態でのブルジョア社会の総括。それ自体との関係での考察。「不生産的」諸階級。租税。国債。公信用。人口。植民地。移住。4) 生産の国際的関係。国際的分業。国際的交換。論出入。為替相場。5) 世界市場と恐慌」(Gr., S. 28—9, 訳. I. 30頁)

このプランはいわゆる「5分割プラン」を最初に示したものであるが、のちに、このプランは「6分割プラン」に変更されることになる。すなわち、それは、ノートⅥを書き終え、ノートⅦに着手する時点である1858年2月22日付のマルクスからフェルディナント・ラサール宛の手紙にはじめて示された。

「さしあたり問題になる仕事は、経済学の諸範疇の批判だ。または、ブルジョア経済学体系の批判的叙述と言ってもよい。それは、体系の叙述であると同時に、叙述による体系の批判でもある。……

叙述、と僕が言うのは書き表わし方のことだが、これはまったく学問的だから、普通の意味で反警察的ではない。全体は6つの篇に分かれる。(1)資本について(いくつかの序章を含む)。(2)土地所有について。(3)賃労働について。(4)国家について。(5)国際貿易。(6)世界市場。」(岡崎次郎訳『マルクス＝エンゲルス資本論書簡』、国民文庫版1、236—7頁)

この「6分割プラン」は、1858年4月2日付の手紙でエンゲルスにも伝えられた。すなわちマルクスは、ノートⅦの前半部分を書き終えて、後半部分にとりかかるその時点で、このことをあらためて再確認している。

「次に示すのが第1の部分の簡単な概要だ。全体が6巻に分かれるはずだ。(1)資本について。(2)土地所有。(3)賃労働。(4)国家。(5)国際貿易。(6)世界市場。」(前掲書、248頁)

ここに示された「6分割プラン」が、マルクスにとって、経済学批判体系の最終プランとなったものであり、それは1859年6月に刊行された『経済学批判』のうちに再確認されることになる。すなわち、

「私はブルジョア経済の体制をこういう順序で、すなわち、資本・土地所有・賃労働、国家・外国貿易・世界市場という順序で考察する。はじめの3項目では、私は近代ブルジョア社会が分かれている三つの大きな階級の経済的諸生活条件を研究する。その他の3項目のあいだの関連は一見して明らかである。」(邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第13巻、大月書店、5頁)

いわゆる「プラン問題」というのは、『資本論』体系がこうしたプランのうちのいかなる部分までを具現したものであるかを確定するものとして行なわれてきた。特にわが国においては、上述の「6分割プラン」のうち、『資本論』体系は「資本・土地所有・賃労働」を具現したものとする見解と「資本」のみであるとする見解とに基本的に対立し、論争されてきている。この論争自体の詳細については以下の文献にもとづいて知られたい。

「プラン問題」を国際的にも先駆的に取りあげたものは福本和夫氏の2論文である。

- ① 福本和夫「経済学批判のうちに於けるマルクス『資本論』の範囲を論ず」、『マルクス主義』第8号、1924年、所収『経済学批判の方法論』1926年。
 - ② —「資本論の構成並に範囲について、河上博士に答う」、『マルクス主義』第23号、1926年6月、所収『経済学批判のために』1928年。
- この福本和夫氏の2論文を契機として、戦前から今日にいたるまで、数多くの論文が生み出され、論争されてきているが、その代表的なものをあげれば以下の通りである。
- ③ 久留間鮫造「マルクスの恐慌論の確認のために」、『大原社会問題研究所雑誌』第7巻第2号、1930年9月、所収『恐慌論研究』、北隆館、1949年。
 - ④ 鈴木鴻一郎「『資本論』のプランについて」、『思想』、1948年12月、所収『価値論論争』、青木書店、1957年。
 - ⑤ —「補註——『資本論』体系と原理論」、所収『経済学原理論』下、東京大学出版会、1962年。
 - ⑥ 宇野弘蔵「<経済学の方法>について」、『社会科学』2巻1号、1950年4月、所収『価値論の研究』、東京大学出版会、1952年。
 - ⑦ —「篇別構成について」、所収『経済学方法論』、東京大学出版会、1962年。
 - ⑧ 佐藤金三郎「<経済学批判>体系と<資本論>——<経済学批判要綱>を中心として——」、『大阪市大『経済学雑誌』31巻、5・6号、1954年12月。
 - ⑨ —「<経済学批判>体系と『資本論』——

手稿〈経済学批判〉(1861—63年)を中心として、所収『資本論の成立』、岩波書店、1967年。

- ⑩ 久留間鮫造「増補新版へのはしがき」、所収『増補新版恐慌論研究』、大月書店、1965年。
- ⑪ 時永淑「『資本論』の成立過程」(1)、(2)、法政大学『経済志林』第40巻第2号・1972年7月、第3号・1972年9月。
- ⑫ ——「『要綱』から『資本論』の成立まで——経済学批判体系化の過程——」、所収、R・ロズドルスキー著、時永淑他訳『資本論成立史』4、法政大学出版局、1974年。

また、外国での研究の代表的なものとしては以下のものをあげることができる。

- ⑬ グロスマン、H「マルクス『資本論』の最初の構成プランの変更とその諸原因 (Grossman, H., Die Änderung des ursprünglichen Aufbauplans des Marxschen »Kapital« und ihre Ursachen, in: Archiv für die Geschichte des Sozialismus und der Arbeiterbewegung, Bd. 14. 1929)
- ⑭ ベーレンス、Fr『経済学の方法について、経済学の歴史への一寄与』、ベルリン、1952年 (Behrens, Fr., Zur Methode der politischen Ökonomie. Ein Beitrag zur Geschichte der politischen Ökonomie, Berlin 1952) ——相原文夫訳『経済学の方法』、東洋経済新報社。
- ⑮ ロマン・ロズドルスキー『マルクス「資本論」成立史——1857—58年の「資本論」草案』(Rosdolsky, R., Zur Entstehungsgeschichte des Marxschen »Kapital«. Der Rohentwurf des »Kapital« 1857—58, Bd. I, Europäische Verlagsanstalt/Frankfurt, Europa Verlag/Wien, 1968) ——時永淑他訳『資本論成立史——1857—58年の『資本論』草案』(1)~(4)、法政大学出版局、1973—74年。

以上の諸論文を、わが国における「プラン論争」の基本的な対立、すなわち『資本論』体系が「資本・土地所有・賃労働」を具現したものとする見解と「資本」のみであるとする見解とによって区別するならば、前者に属するものとして、①、②、④、⑤、⑥、⑦、⑪、⑫があげられ、後者に属するものとしては③、⑧、⑨、⑩があげられる。もちろんこれらの対立する見解のそれぞれにもニュアンスの相違がみられることはいうまでもない。こうした基本的な対立を検討したものとして、さしあたり、馬渡尚憲「『資本一般』と恐慌論」(法政大学『経済志林』41巻3・4号、1973年10月)があり、参照されたい。

ところで、「プラン論争」は、これまで行なわれてきたように、単に『資本論』が当初のプランのいかなる部分を具現したものであるかを外面的に比較・検討するものとして終始するかぎり、理論的にはとうてい生産的なものとはなりえない。もちろん、「プラン論争」が『資本論』の体系的理解を深める契機となったことを否定するものではないが、特に『資本論』の成立過程を見るうえでは、重要な意義をもつものではあるが、しかし、『資本論』体系の理論的意義を明かにするには、こうしたプランとの単なる外面的な比較とは別に、それ自体としていかなる原理的な体系を有しているかを明かにすることが重要であり、したがって、それとの関連でプランが検討されるべきであろう。われわれがここで検討している『要綱』におけるプランと「資本の流通過程」との関連も、かかる視点にもとづいて取り扱うものである。

さて、ノートⅡの第2および第3プラン、とりわけ第3プランをみてみると、「資本」は「一般性」、「特殊性」、「個別性」というヘーゲル的なトリアーデ形式のうちにとらえられていることが注目される。マルクスがこうしたヘーゲル的なトリアーデ形式のうち「資本」を説いたことの背景の一つには、彼がこのノート作成中に、「ヘーゲルの論理学」にもう一度目を通したことにその要因が求められるように思われる⁽⁵⁾。

(5) この間の事情については、1858年1月14日付のマルクスからエンゲルス宛の手紙にみることができる。

「……編纂の方法では、僕がまったく偶然に——フライリヒテートがはじめバクーニンのものだったヘーゲルの数巻を発見してプレゼントして送ってくれた——ヘーゲルの論理学にもう一度目をとおしたことが大いに役にたった。もし、もう一度こういう仕事をやるときがきたら、ヘーゲルが発見はしたが同時に神秘化してしまった方法における合理的なものを、印刷ボーゲンの2枚か3枚で普通の人間の頭にかかるようにしたいものだ。」(岡崎次郎訳『マルクス=エンゲルス資本論書簡』、国民文庫版1、232頁)。

なお、のちの『資本論』初版(1867年)における価値形態論に関する付録はこの方法を具体化した一例であるといえよう。

それはともかく、こうしたトリアーデ形式のうち、さしあたり問題となるのは、大項目の「I—

一般性」としての「資本」についてである。まず第2プランのⅠの1)「資本の一般的概念」と第3プランのⅠの1)「資本の一般性」とを比較してみると、両者には基本的な相違点はみられず、ただ後者が前者を具体的に明確化した篇別構成を示しているのみである。

これに対して、第3プランのⅠの2)「資本の特殊化」には、第2プランのⅠの2)「資本の特殊性、すなわち流動資本・固定資本」の項目に、さらに「資本の流通」という項目が新たに加えられている。また、第2プランのⅠの3)「貨幣としての資本」は第3プランにはそのままの形では再現されず、新たにⅠの3)「資本の個別性、すなわち資本と利潤」という項目が設定されることになっている。これは第2プランのⅡの2)「それ自身で測られた資本、利潤・利子」という項目が組み込まれたものと見做しうる。

このようにみえてくると、ノートⅡの段階では、マルクスはいまだヘーゲル的なトリアーデ形式のうち「資本」に関するプランを考える傾向が強く、したがって、「資本の流通過程」に相当する項目は、第3プランのうち、わずかに「資本の特殊化」として示され、それは「流動資本・固定資本、資本の流通」としてのみ現わされているにすぎない。つまり、ここではなお、「資本の流通過程」はそのものとして明示的に示されていないが、しかしマルクスがこの時点において「資本の流通過程」で明かにすべき論題をどのようなものとしてとらえようとしていたかはみてとることができよう⁽⁶⁾。

(6) マルクスは、ノートⅡのプランが書かれたのちの草稿ではあるが、資本の「一般性」、「特殊性」、「個別性」の概念的な関連について次のような興味ある「注釈」をしている。

「ところでさきにすすむまえに、次の注釈をしておこう。特殊な諸資本とは区別された資本一般 (das Kapital im Allgemeinen) は、なるほど1)一つの抽象としてだけ現れる。すなわち恣意的抽象ではなくて、他のあらゆる富の形態——ないしは生産 (社会的) が展開されるもろもろの様式——から区別された資本の種差 (differentia specifica) を把握する抽象である。そのものとしての各資本に共通し、またそれぞれの一定の価値額を資本にするものは、こうした諸規定である。そしてこうした抽象の

内部での区別は、同じく抽象的な諸特殊性 (Besonderheiten) であり、この抽象的特殊性は、資本がその特殊性の肯定であるか、否定であるかによって、各種の資本を特徴づける (たとえば固定資本 (capital fixe) であるか、流動資本であるか)、2) だが特殊な現実的諸資本から区別された資本一般は、それ自身ひとつの現実的実存である。このことは普通の経済学によって、理解されていないにしても、承認はされていることである。そして経済学の均衡理論 (Lehre von den Ausgleichungen) 等にとっては、それは非常に重要な契機をなしている。……だから一般的なものは、一方ではただ観念上の種差であるが、それは同時に、特殊なものや個別的なものの形態とならんで、一つの特殊な現実的形態である。」(ノートⅣの41ページ。Gr. S. 353, 訳, Ⅱ, 384—5頁)

[2] 先きにもみたように、ノートⅡまでの時点では、マルクスは「Ⅰ一般性」、「Ⅱ特殊性」、「Ⅲ個別性」というヘーゲル的なトリアーデ形式によって「資本」に関する全体系を示し、しかも「資本の流通過程」はこうした「資本」把握のうち、「Ⅰ一般性」のうちの「資本の特殊化」としてとらえていたが、ノートⅢ (1857年11月29日—12月中旬頃) にいたると、もはやこのようなヘーゲル的なトリアーデ形式に直接的に依拠することなく、新たに次のような章別構成を示すことになる。すなわち、

「生産にかんする章は、客体的には結果としての生産物をもっておわり、流通にかんする章は、商品をもってはじまる。そしてその商品自体がまたもや使用価値と交換価値 (したがってまたこの二つとは異なる価値) であり、両者の統一としての流通である。」(Gr. S. 227, 訳, Ⅱ, 241頁) と。

みられるように、この時点でマルクスは、「生産にかんする章」、「流通にかんする章」、「両者の統一」という3章構成のプランを構想していたわけであるが、このプランをノートⅡの第3プランと比較してみると、そこにおける「資本」の大項目「Ⅰ一般性」が次のようなものとして総括されてきていることがわかるであろう⁽⁷⁾。

ノートⅡの第3プラン ノートⅢのプラン
資本 Ⅰ 一般性

1) [資本の一般性] ——→ 生産にかんする章

2) 資本の特殊化 ——→流通にかんする章
(流動資本・固定資本, 資本の流通)

3) 資本の個別性 ——→両者の統一
(資本と利潤, 資本と利子)

(7) このように、『要綱』における考察領域が理論的には「資本」の「I一般性」の部分を中心的に取り扱い、内容的にはそれをヨリ詳細かつ拡充したかたちで明かにすることになってきていることから、いわゆる「プラン論争」で『資本論』体系を「資本一般」の理論体系とする見解が生み出される一つの根拠ともなっている。確かに『要綱』が「資本」の「I一般性」を具現したものといいうるとしても、『資本論』体系をも『要綱』と同様に「資本一般」の理論体系とすることは『要綱』体系から『資本論』体系への理論的な推移と転回を十分考慮に入れたものであるとはいえない。この点に「資本一般」説に共通する欠陥があるといえよう。

ここで注目しなければならない点は、ノートⅡの第3プランの「資本の特殊化」としての「流動資本・固定資本, 資本の流通」が「資本の流通過程」としていまだ明示的に示されていないとはいえ、「流通にかんする章」として示され、かつそのうちに展開されるべきものとされている点であり、しかもそれが体系的には、3章構成の中間項として位置づけられている点である。とりわけ、「生産にかする章は客体的には結果としての生産物をもっておわり、流通にかんする章は、商品をもってはじまる」として「流通にかんする章」の体系的位置付けを与えたということは、『要綱』において「資本の流通過程」論を展開する際の基柢をなした方法的視点、すなわち、いわゆる実現論的流通過程論の視点がすでにここに予示されているものといわねばならない。

この視点は、考察対象が「資本の生産過程」から「資本の流通過程」へと移行する際に「資本の流通過程」を具体的に展開するにあたっての序説的意味をもつ次の規定のうちに、ヨリ明確にあらわされている。すなわち、ノートⅣ(1857年12月中旬頃から1858年1月22日)の15ページで、マルクスは次のように述べている。

「ところで、すでにわれわれは、資本がどのように価値増殖過程を通じて、1) その価値を交換自体(すなわち生きた労働との交換)によって維持し、2) 増加させ、剰余価値をつくりだすか

を見てきた。いまや、生産過程と価値増殖過程のこうした統一の結果として過程の生産物すなわち資本自体が現れるのであるが、その資本は、生産物としては、その前提としていた過程から出てくるのであり、—また価値である生産物として出てくるのである。言いかえるなら価値それ自体がこの過程の生産物として、しかもより大きな価値として出てくるのである。なぜなら、最初に出発点とされた価値よりも大きな対象化され労働を含んでいるからである。この価値はそれ自体としては貨幣である。しかしながら、このことはただ即自的にそうであるにすぎず、そのようなものとして措定されてはいない。さしあたり、措定され、現存しているものは、一定の(観念的な)価格をもった商品である。すなわち、ただ一定の貨幣額として観念的にのみ存在している商品であり、交換ではじめて一定の貨幣額として実現されるべき商品、したがって貨幣として措定されるためには再び単純な流通過程にはいりこまなければならない商品である。だからわれわれはいまや、資本が資本として措定される過程の第3の側面にくることになる。」(Gr. S. 305—6, 訳Ⅱ, 329—330頁)

みられるように、ここにいたると、「資本の流通過程」は、「価値増殖過程」としての「資本の生産過程」の結果の産物たる W' の G' への実現過程として展開されるべきものと明確に把握されており、こうした視点にもとづいて、以後マルクスは「資本の流通過程」の具体的研究にとりかかることになるのである⁽⁸⁾。

(8) ここで明確にされた実現流通論的見解は、たんに『要綱』においてのみではなく、のちの著作である『剰余価値学説史』、『直接的生産過程の諸結果』、『資本論』第1巻初版に至るまで継承され、かつこれを理論的に規制することとなったものである。

すなわち、「23冊の経済学批判ノート」のうち、『剰余価値学説史』として公刊されているノート第ⅩⅢ冊(1862年の秋に書かれたものと推定される)には次のような指摘がみられる。

「資本——直接的生産過程——を取り扱う第1篇では、……生産過程そのものにおいては、再生産された価値の実現だけでなく剰余価値の実現も問題にならない……。

その事柄は、それ自体同時に再生産過程であると

ころの流通過程においてはじめて現われうる。

ここでさらに次のことを述べておかなければならない。すなわち、われわれは、完成した資本——資本と利潤——を説明するよりも前に、流通過程すなわち再生産過程を説明しなければならない。なぜなら、われわれは、資本がどのように生産をするかということだけでなく、資本がどのように生産されるかということをも説明しなければならないからである。……………

資本の総流通過程またはその総再生産過程は、資本の生産部面とその流通部面との統一であり、両方の過程を自己の諸部面として通過するところの一過程である。」

(岡崎次郎・時永淑訳『剰余価値学説史』、国民文庫版、(6)166—167頁)

また、1863年8月以後のかなり早い時期に書かれたものと推定される『資本論』第1部の異文原稿の一部をなす『直接的生産過程の諸結果』の末尾においても次のような指摘がある。

「直接的資本主義的生産過程の直接の結果は、その生産物たる商品であって、その商品の価格では、前貸しされてその生産中に消費された資本の価値が補填されているだけではなく、同時に、この生産中に消費された剰余労働が剰余価値として物質化され対象化されている。商品としては、資本の生産物は諸商品の交換価値にはいなければならない、したがってまた、ただ現実の物質代謝にはいなければならないだけではなく、同時にまた、われわれが諸商品の変態として述べてきた諸形態転化を通らなければならない。ただ形態的な諸変換——これらの商品の貨幣への転化とそれらの諸商品への再転化——だけに関するかぎりでは、この過程は、われわれが「単純な流通」と名づけたもの——諸商品の商品としての流通——のなかですでに述べられている。しかし、これらの商品は今では同時に資本の担い手である。それらは、価値増殖された、剰余価値をはらんだ資本そのものである。そして、この点において、今では同時に資本の再生産過程でもある諸商品の流通は、商品流通の抽象的な考察にとっては無縁だったさらに進んだ諸規定を含んでいるのである。それゆえ、われわれは諸商品の流通を今度は資本の流通過程として考察しなければならないのである。これは次の第2部で行なわれる。」(“Erster Buch, Der Produktionsprozess des Kapital, Sechster Kapitel, Resultate des unmittelbaren Produktionsprozess,“ S. 458, 『第1部資本の生産過程, 第

6章直接的生産過程の諸結果』、岡崎次郎訳『——』、国民文庫版、192—3頁)

さらに『資本論』初版(1867年)では、「資本の蓄積過程」(第6篇)の末尾に次のような「資本の流通過程」についての移行規定がおかれていた。

「資本主義的生産の直接的結果は、剰余価値を含んだ商品であるとしても、商品である。しかし、次の巻で研究されるべきことは、単純な商品流通ではなく、資本の流通過程である」。(Kapital., Erster Band. Buch I verlag von O. Meissner. 1867. S. 756)

以上のように、『要綱』以後においてもマルクスは、第1部「資本の生産過程」を「直接的生産過程」としたのに対し、第2部「資本の流通過程」はこの「直接的生産過程」の結果としての W' の G' への実現過程としてとらえることになっている。しかし、『資本論』第2版(1873年)以後の「資本の流通過程」の研究の進展とともに、こうした「資本の生産過程」から「資本の流通過程」への移行規定は削除されることとなり、それにともなってこの実現流通論的見解はまず「資本循環論」をもって展開される形態論的流通過程論にとってかわられることになったのである。そしてこの理論的転回の契機をなしたのは、先きの注(2)においても指摘しておいたように、まさしく価値形態論であったのであり、形成史的にみて、「流通形態論(商品, 貨幣, 資本)」と「資本の流通過程論」とのあいだには、理論的に相即的な発展関係を看取することができる。この点の詳細なる検討はおのずと別稿を要さざるをえないが、さしあたっては、先きの注(2)で指摘しておいた侘美氏の諸論文を参照されたい。

これまでみてきたように、ノートⅢおよびノートⅣの15ページまでは、たしかに一面で「資本の流通過程」を研究するにあたって的方法的視点が明かにされてきているが、しかしその具体的研究に着手していないため、「資本の流通過程」はいまだ「3章構成プラン」のうちの間項としての「流通にかんする章」としてのみ表示されているにすぎなかった。

マルクスが「資本の流通過程」の研究を具体的に推進していくにしたがって、こうしたものとしてのみとらえられていた「資本の流通過程」がどのような課題と理論領域を有するものとして把握されるにいたったかを、さらにプランを手がかりにしつゝみてゆくことにしよう。

Ⅱ 「後期プラン」と「資本の流通過程」

[1] マルクスは「資本の流通過程」の具体的な研究にはいるとまもなく、すなわち、ノートⅣの後半部分を書きすすめていたと推定される時点の1858年1月16日頃、エンゲルスに宛て次のような手紙を書き送った。

「——君の健康がよくなったことは非常にうれしい。僕自身は3週間まえからまた薬を飲みだして、やっと今日からやめた。夜の仕事を——一方ではレモン水を伴っただけだが他方ではぼう大な量の煙草を伴った——やりすぎたのだ。とにかく、かなり進展した。たとえば、これまでであったような利潤に関する学説は全部やっつけてしまった」(岡次郎訳『マルクス＝エンゲルス資本論書簡』、国民文庫版(1)232頁)と。

みられるように、マルクスはこの時点で、すでに「これまでであったような利潤に関する学説は全部やっつけてしまった」と言っているのであるが、この時点以前のノートに示された研究状況から推定すると、このことがただちに「資本の流通過程」の研究に入る前に「利潤論」固有の問題を展開していたということの意味するものとは思われない。というのは、ノートⅡ以降ノートⅣに至るまでの「資本の生産過程」においては、「資本と労働力能との交換」、「労働過程」、「価値増殖過程」、「絶対的剰余価値」、「相対的剰余価値」といった問題が論じられており、「利潤論」固有の問題についてはいまだ展開されてはいないからである。「利潤論」は、むしろ「資本の生産過程」にひきつづいて「資本の流通過程」が説かれ、その後にはじめて展開せられるべきものとされているのである。

そうであるとすれば、なぜマルクスはこの時点で「これまでであったような利潤に関する学説」を「全部やっつけてしまった」と言明したのであろうか。それはこの時点以前の「資本の生産過程」を取り扱った先の項目からみて、「利潤論」固有の問題というよりもむしろ「利潤論」の展開にとって基本的前提をなす「剰余価値論」を確立したということの意味するものと思われる。言いかえれば、古典派経済学が共通にもっていた欠陥、すなわち彼らが剰余価値を純粹に剰余価値そのもの

としてではなく利潤という特殊な形態においてとらえ、利潤を剰余価値の転化形態として理解しなかったということを根底から批判したことを現わすものと思われる。特にリカードにあっては「利潤と剰余価値とをいきなり直接に混同しており、総じて彼はこの区別」をしえず、「利潤が、剰余価値それ自体の派生的な、第二次的な形態として理解され」えなかったのであって、この点をマルクスが批判し克服したことを言い現わしたものであろう。

ところで、このノートⅣの15ページ以降に行われた「資本の流通過程」の研究は、まもなく「蓄積論」、「領有法則論」、「資本主義的生産に先行する諸形態」(ノートⅣ50ページ—Ⅴ15ページ)によって一時中断されたかたちとなり、再び本格的に「資本の流通過程」の研究にとりかかるのは、ノートⅤの16ページ以降においてであった。ところがその端初において、マルクスは新たな理論的な困難に突き当たることとなるのであって、このことを1858年1月29日付のエンゲルス宛の手紙で次のように吐露している。

「いま僕の経済学の仕事の途上で君の実際的な解明をいくつかお願いしたい一点にきている。というのは、それについては理論的な書物にはなにも書いてないからだ。すなわち、資本の流通、——事業の相違によるその相違、利潤や価格へのその影響。これについて少しばかり教えてもらえると非常にありがたい。」(前掲書(1)234頁)と。

みられるように、マルクスは、「資本の流通」が「事業の相違」によって「利潤や価格」にどのような「影響」を与えるかについての「実際的な解明」をエンゲルスに求めているのであるが、ここで注目すべきことは、「資本の流通」という表現であるとはいえず、マルクスが「資本の流通過程」の問題を「資本の流通」による「事業の相違によるその相違、利潤や価格への」「影響」の問題としてとらえていたという点である。このことは「資本の流通過程」が理論的には、流通の価値規定に及ぼす影響の問題として、つまり「流動資本と固定資本」としての資本の構成の相違が利潤率の変化を通して価値に異なる影響を与えるという問題としてとらえられていたことを意味するも

のほかならない。

いうまでもなく、リカードは抽象的な価値規定を直接賃銀・利潤・地代という分配諸範疇に対置させたために、自からの価値法則を修正せざるをえなかったが、この理論的な問題をマルクスはかかる「資本の流通過程」の問題として受けとめ、解決していったのであった。したがってその内容は当然「資本の回転」の問題が中心とならざるをえなかったのであるが、それはともかく、マルクスのこうした「資本の流通過程」の設定はまさに古典派経済学が区別しえなかった剰余価値と利潤、価値と価格とを区別していく際に新たに切り拓かれた理論的な問題だったのである。それだからこそ、マルクスにあってもこの問題はひとときわ困難なものであったのであり、エンゲルスにその「実際の解明」を仰がねばならなかったものといえよう⁽⁹⁾。

(9) マルクスはこうした問題の困難性について、1858年2月22日付のラサール宛の手紙でも卒直に述べている。

「経済学の仕事がどうなっているかを知らせよう。数ヶ月前から最後の仕上げに取り掛かっている。だが、仕事の運行は非常に緩慢だ。というのは、何年も前から研究の主要目的としてきた諸対象が、いよいよそれらを片づけるべきときになると、絶えずまた新たな側面を現わして、新たな熟考を必要にさせるからだ。」(前掲書、236頁)と。

なかでも、資本の回転の考察につれて生じた疑問、すなわち固定資本の再生産時間の具体的な計算上依拠したバビジの5年という再生産時間についての疑問はマルクスの頭を悩ましたものの一つであった。1858年3月2日付のエンゲルス宛の手紙のなかで、このことの実際的な解明を求めている。

「ついでだが、たとえば君たちの工場では、どのくらいの期間で機械設備を更新するか、教えてもらえないだろうか？バビジの言うところでは、平均してマンチエスターでは機械設備の本体は5年ごとに更新されるとのことだ。これは僕にはやや意外で、十分に信用できないように思われる。機械設備が更新される平均期間は、大工業が確立されて以来産業の運動が通る多年的循環を説明するうえでの一つの重要な契機なのだ。」(前掲書、238頁)と。

このマルクスの質問に対して、エンゲルスは3月4日付の手紙で次のように答えている。

「機械の問題については、確実なことを言うのは困難だが、とにかくバビジは非常にまちがっている。最も確実な標識は、各工場主が年々自分の機械について損耗分や修理費を償却して行き、こうして彼の機械を全額償却するまでのパーセンテージだ。このパーセンテージは通例は $7\frac{1}{2}\%$ で、そうすれば機械は $13\frac{1}{3}$ 年で使用による年々の減価を償却され、したがって損失なしに完全に更新される」(前掲書、239ページ)と。

このエンゲルスの答を得たマルクスは翌3月5日付の手紙で次のように返答している。

「機械についての説明ありがとう。13年という年数は、それが必要なかぎりでは、理論に一致している。というのは、この年数は、工業の再生産期間の一単位を示しており、この単位期間は、大きな恐慌が繰り返し現われる周期と多かれ少なかれ一致しているからだ。もちろん、恐慌の経過は、その再生産期間から見て、なおまったく別な諸契機によって規定されるのだが。僕にとって重要なのは、大工業の直接的物質的諸条件のなかに循環の規定の一つの契機を見いだす、ということだ。」(前掲書、241頁)。

こうして、エンゲルスから示唆を得たマルクスは、ノートⅦの7ページに次のように書き印した。

「バビジによればイギリスにおける機械装置の平均的再生産は5年である。〔しかし〕実際の再生産はおそらく10年であろう。固定資本が大規模に発展して以来、10年前後 (plus ou moins) の期間で産業が通過するところの循環が、こうして規定された資本の総再生産局面と関連をもっているということは、まったく疑問の余地がない。われわれは他の諸規定根拠をも見いだすであろう。このことは諸規定根拠の一つなのである。以前にも、収穫に豊凶があったように(農業)、工業にも好、不況が存在した。しかし特徴的な諸期間、諸時期にわかれ、かつ多年にわたる産業循環 (Industriezyklus) は、大工業に属するものである。」(Gr. S. 608, 訳. III. 671頁)。

マルクスは以上の考察を通じて、固定資本の再生産時間を10年とすることによって資本の回転の問題を具体的に計算することとなったのであるが、この10年という固定資本の再生産時間は、のちの『資本論』にも継承され、適用された。またこの再生産時間は経済循環の尺度単位とされたのであった。このことから、ここにみられるマルクスの指摘はしばしば恐慌論的視点によって取りあげられ、解されるこ

ととなっているが、しかしそれは、すでにみたように、資本の回転の問題とともに展開されているものであった。したがって、この点を単に恐慌論的視点によってのみ取り扱うのではなく、『要綱』においては、「資本の流通過程」の問題が古典派の区別しえなかった剰余価値と利潤、価値と価格を区別していく際にとる新たな理論的な問題として設定され、したがって資本の回転の問題が中心にならざるをえなかったことの証左として留意しておくべきであろう。

[2] マルクスはこうした問題の困難性に遭遇しつつも、「資本」の「I一般性」に含まれるべき諸論題を具体的にほぼ考察し終え、その出版の準備がはじめられつつあった時点、すなわち1858年3月11日付のラサール宛の手紙のなかで、次のように著作全体のプランを述べている。

「それは次のものを含む。(1)価値、(2)貨幣、(3)資本一般(資本の生産過程、資本の流通過程、両者の統一または資本および利潤、利子)。これは独立した1冊となる。君の経済学研究で君自身もすでに見いだしていることと思うが、リカードは利潤の説明にさいして彼の(正しい)価値規定との矛盾に陥っており、この矛盾が彼の学派にあっては基礎の全部的放棄か、さもなければ最も好ましからぬ折衷主義に至らしめたのだ。」(前掲書、245—6頁)

ここに示されたプランこそ、マルクスが「資本一般」に関する全体系を最初に示したものであり、同時に、「資本の流通過程」の体系的位罫をも確定したものである。すなわちマルクスは、ここにおいて、「(1)価値」、「(2)貨幣」を「序章」とする「(3)資本一般」の統一的な体系構成をもつプランを示し、さらに「(3)資本一般」のうち、「前期プラン」で単に「流通にかんする章」および「資本の流通」として表現されていたものがはっきりと「資本の流通過程」として明示され、しかもそれは「資本の生産過程」と「両者の統一または資本および利潤、利子」との中間に位置するものとして現わされたのであった。

したがって、ここに示された体系は、学説史上、古典派経済学体系にかわる新たな体系をマルクスが確立し、提示したことを意味するものといえよう。というのは、このマルクスが提示した体系は、これまでみてきたように、古典派、特にリ

カードが「きわめて単純に剰余価値と利潤とを混同していた」(Gr. S. 639, 訳. IV. 706頁)点についての批判的検討を通じて、古典派体系にはない「資本の流通過程」を新たに設定し、体系化したことにより確定されものだからである¹⁰。

(10) このプランでさらに注目すべきことはその体系構成上、「(1)価値」、「(2)貨幣」を「序章」としていた点についてである。マルクスがこの点をどのようなものとして理解しようとしていたかは以下にみる通りである。

「資本の概念を展開するためには、労働からではなくて、価値から、しかもすでに流通の運動において発展した交換価値から出発することが、必要である。」(Gr. S. 170, 訳. II. 179頁)

「われわれがここで考察したかぎりでは、価値と貨幣から区別されるべき関係としての資本は、資本一般(das Kapital im allgemeinen)であり、すなわち資本としての価値をたんなる価値または貨幣としての自己から区別する諸規定の総和(Inbegriff)である。価値、貨幣、流通等、諸価格等は前提されており、労働等も同様である。だがわれわれは、まだ資本の特殊の形態をも、また他の個別的諸資本等から区別されたものとしての個別資本をも取扱ってはいない。」(Gr. S. 217, 訳. II. 230頁)

こうしてマルクスは「資本の概念の形成に際して展開されるべき」三つの「契機」をあげている。

「第1の契機は、流通に由来し、また流通を前提とするものとして、価値から出発した。それは資本の単純な概念、すなわち直接に資本になることをめざしつつづけている貨幣であった。第2の契機は、生産の前提であるとともにその結果でもある資本から出発した。第3の契機は、資本を流通と生産との一定の統一として措定する。」(Gr. S. 225—6, 訳. II. 240頁)

さらにマルクスは、すでにみた1858年3月11日付のラサール宛の手紙と同時期と思われるノートⅦの25ページで、次のように総括している。

「われわれの叙述が進行しているあいだに明らかになったことは、ひとつの抽象として現れていた価値は、貨幣が措定されたばあい、そのような抽象としてだけ可能であるということである。他方にこの貨幣流通は資本へとみちびき、したがって資本の基礎のうえでのみ十分にこれを展開することができることは、一般に資本の基礎のうえでのみ流通が生産のすべての契機をとらえることが

できるのと同様である。それゆえ説明にあたっては、資本のように、一定の歴史時代に属している諸形態の歴史的な性格だけが明らかになるのではない。それだけではなく価値のように純粹に抽象的に現れているような諸規定は、それが抽象された歴史的基礎、したがってそれがそのうえでのみこの抽象のかたちで現れることのできる歴史的基礎をしめしている。……価値の概念はまったく近代の経済学に属する。なぜならそれは資本自体と、そしてそれに依存している生産のもっとも抽象的な表現だからである。価値概念では資本の秘密が語られている。」(Gr. S. 661—2. 訳. IV.729—730頁)

こうしてマルクスは「(1)価値」, 「(2)貨幣」を「(3)資本一般」に対する「序章」的關係にあるものとしていたのであるが、こうした体系把握はすでにこの時点までに獲得されていた経済学批判への基本的問題視角、すなわち「資本と労働とのあいだの交換」を流通と生産との「二つの過程」に分解し、一方を他方に対する「序章」的關係にあるものとしていた視点に基づいて把握されたものであることはいまでもない。言い換えれば、それは、労働生産過程の交換過程化を基柢とするアダム・スミスの理論体系(この点の詳細については、拙稿「アダム・スミス価値論の原理的性格について」、『本州(現—長野)大学経済学部紀要』第1号、および「アダム・スミス〈資本蓄積論〉の一考察」, 同前, 第2号を参照されたい。), さらにこのスミスの基本的視点を継承したところのリカード理論体系に対して、流通と生産とを分離することによって古典派のもつ理論的欠陥を克服していった視点に基づいたものであった。より直接的にはリカード学派解体の根本原因をなしたところの理論的問題、すなわち価値法則に基づいて「資本と労働との交換」がいかに解決されるかという問題に対して、マルクスは、この「交換」を「二つの過程」、すなわち第1の「表面的過程」は「普通の流通」(単純な商品流通)に属し、「労働者は、彼の商品である労働……を一定額の貨幣と交換する」ものとし、第2の「別の過程」は「交換とは質的に相違する過程」であり、「資本家が労働そのものを、すなわち価値を測定する労働を……交換によって手に入れ、……資本を維持し、増加させ」、労働者の剰余労働を剰余価値として取得する過程として分解することによって解決をはかった視点に基づいたものであった。(Gr. ノートII, IIIの諸所)。

また、こうした視点に基づいて、「(1)価値」 「(2)

貨幣」を「(3)資本一般」の体系の「序章」としたことは、体系構成上、その端初の設定を問題にしたという意味で理論的にきわめて重要な意義をもつものといえるが、ただのちの『経済学批判(第1分冊)』および『資本論』第1巻で示されたように、その端初が価値と使用価値とからなる商品として設定されるまでには至っていないため、価値と使用価値との関係から解かれる価値形態論の十分なる展開が阻害されることとなった。それゆえ、この『要綱』における「資本の流通過程」の理論的な展開も、形態的視点をともなったものとして十分には把握されず、問題を残すこととなっているのである。

なお、この『要綱』において、「資本と労働とのあいだの交換」を「二つの過程」に分解してとらえ、経済学批判の基本的問題視角を設定したことが『資本論』体系の成立にとっていかなる意義と限界を有するものであるかについては、すでに時永淑氏によって詳細なる検討がなされている。(注(4)の⑪および⑫の文献)。また未完ではあるが、平林千牧氏の諸論稿(「経済学批判体系」の一考察(1)~(4), 法政大学『経済志林』第40巻第3号, 第41巻第2号, 第42巻第1号, 第43巻第4号)によっても検討されている。是非とも参照されたい。

ところで、このラサール宛の手紙に示されたプランは、みられるように、著作全体の体系構成にとって「資本の流通過程」がいかなるものとして展開せられるべきかの位置付けが与えられているのみで、その内容が細目にわたって示されているわけではない。それゆえ、これまでの『要綱』の執筆過程におけるプランの検討だけからは、この『要綱』段階において「資本の流通過程」が具体的にいかなる理論内容をともなって展開せられるべきものとされていたかは看取しえない。そこで、『要綱』の執筆終了後、そのノートの内容全体をあらためて「経済学批判」体系として叙述する際にとる順序を示したプラン、すなわち「1859年プラン」を取り上げ、そのプランに指示された具体的内容をも検討することによって、この時期にマルクスが「資本の流通過程」の理論領域をいかなるものとして把握していたかをさらに明らかにしておこう。

(未完)

(1976, 9, 20)